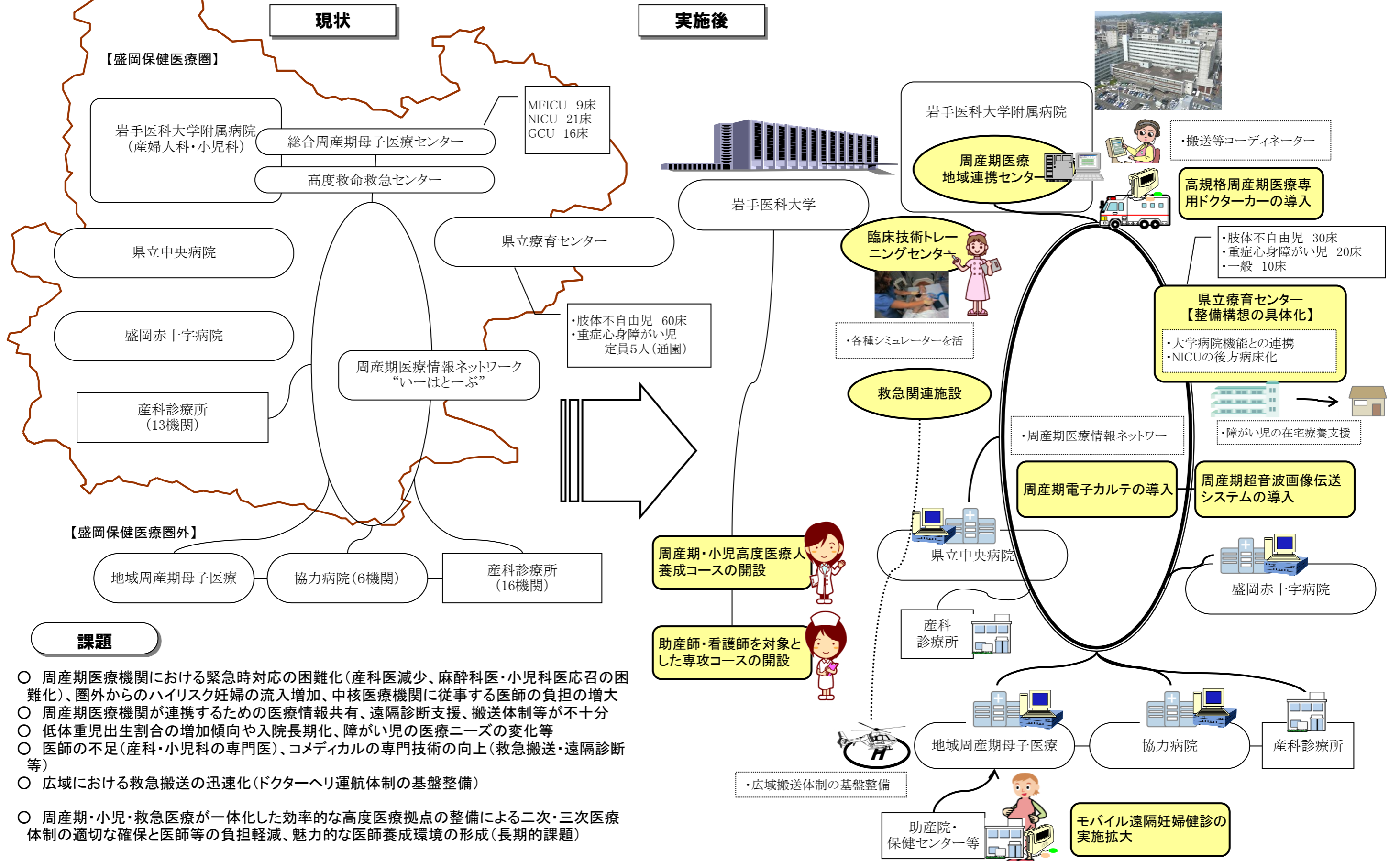


# 岩手県地域医療再生計画【盛岡保健医療圏】

(周産期医療・小児医療における連携強化と広域救命救急の迅速化に重点化)



## 課題

- 周産期医療機関における緊急時対応の困難化(産科医減少、麻酔科医・小児科医応召の困難化)、圏外からのハイリスク妊婦の流入増加、中核医療機関に従事する医師の負担の増大
- 周産期医療機関が連携するための医療情報共有、遠隔診断支援、搬送体制等が不十分
- 低体重児出生割合の増加傾向や入院長期化、障がい児の医療ニーズの変化等
- 医師の不足(産科・小児科の専門医)、コメディカルの専門技術の向上(救急搬送・遠隔診断等)
- 広域における救急搬送の迅速化(ドクターヘリ運航体制の基盤整備)
- 周産期・小児・救急医療が一体化した効率的な高度医療拠点の整備による二次・三次医療体制の適切な確保と医師等の負担軽減、魅力的な医師養成環境の形成(長期的課題)

# 盛岡保健医療圏における課題を解決する方策

## 1 課題を解決する方策

### 課題(1)

- 周産期医療機関における緊急時対応の困難化、圏外からのハイリスク妊婦の流入増加、中核医療機関に従事する医師の負担の増大
- 周産期医療機関が連携するための医療情報共有、遠隔診断支援、搬送体制等が不十分

#### 【目標】

総合周産期母子医療センターを中核とした医療機関の連携強化を図り、安心な医療提供体制の整備、医師等の負担軽減を図る。

#### 【対策】

周産期医療情報ネットワークを拡充し、妊婦等の緊急搬送・後送等の調整体制の整備、遠隔診断の導入、搬送体制の強化を図る。(10.4億円)

- ① 総合周産期母子医療センターに周産期医療地域連携センター(仮称)を開設し、搬送等コーディネーターを養成、配置し、緊急搬送における搬送方法や搬送先の選定、症状が安定した妊婦等の後送等の調整を図る。
- ② 圏外からのハイリスク妊婦等の搬送を的確に行うため、搬送元医療機関等に周産期超音波画像伝送システムを導入し、診断・健診等の精度向上を図る。
- ③ 周産期医療機関が医療情報を共有するネットワークシステムと総合電子カルテを一元的に処理するシステムの導入により、医師の負担軽減を図る。
- ④ 分娩を取扱う医療機関のない市町村において、助産師によるモバイル遠隔妊婦健診を実施し、遠距離通院の負担軽減を図るとともに、医療と保健関係者による妊婦健

### 課題(2)

- 低体重児出生割合の増加傾向や入院長期化、障がい児の医療ニーズの変化等

#### 【目標】

県立療育センターの機能を転換、拡充し、重度心身障がい児等に対する医療提供体制を強化する。

#### 【対策】

大学病院機能と連携した県立療育センターの整備構想の具体化を図り、超重症児の受入、NICUからの退院、診療科目の充実、障がい児の在宅支援機能の整備等を図る。

### 課題(3)

- 医師の不足(産科・小児科の専門医)、コメディカルの専門技術の向上(救急搬送・遠隔診断等)

#### 【目標】

周産期・小児・救急医療の専門医を養成し、県内への配置を拡大する。また、遠隔診断・救急搬送等に従事する助産師・看護師等の専門性を高め、医師の負担軽減を図る。

#### 【対策】

岩手医科大学に専門医等の養成コースを開設する。また、臨床技術トレーニングセンター(仮称)を整備し、専門技術の習得を促進する。(2.1億円)

- ① 大学院博士課程に周産期・小児・救急高度医療人養成コース(4年)を開設し、学費減免による入学を推進する(毎年3人)。
- ② 大学院修士課程に助産師遠隔診断、搬送専門看護師、超音波診断の専攻コース(各2年)を開設する(各毎年2人)。

### 課題(4)

- 広域における救急搬送の迅速化(ドクターヘリ運航体制の基盤整備)

#### 【目標】

広域救急搬送を迅速化するために、ドクターヘリの運航体制の構築に向けた基盤整備を図る。

#### 【対策】

ヘリポート等の救急関連施設を整備するとともに、救急搬送において基幹的機能を有する県内各地域の中核病院敷地内等にヘリポートを整備し、ドクターヘリ運航体制を構築するための基盤整備を図る。

また、ドクターヘリ運航調整会議等の設置による関係機関との連携・協力体制の確立、普及啓発活動、要員実地修練等を支援する。(7.9億円)

### 課題(5)

- 周産期・小児・救急医療が一体化した効率的な高度医療拠点の整備による二次・三次医療体制の適切な確保と医師等の負担軽減、魅力的な医師養成環境の形成(長期的課題)

#### 【目標】

本県における医師不足の状況等を踏まえた高度医療拠点のあり方について調査検討し、中長期的な整備構想に基づいた個別・段階的な施設等整備の具体化を図る。

#### 【対策】

岩手医科大学附属病院の移転整備構想に対応した、周産期・小児・救命救急医療を包括的に提供する高度医療拠点の整備構想の具体化について継続検討し、関連する個別の施設等整備に反映していく。

## 2 地域医療再生計画終了時の姿

- 本県医療をめぐるのは、大きく「医師の充足」、「周産期医療の確保」、「救命救急の強化」の3つが、全圏域共通の喫緊の取組課題となっている。
- 今後、医師の絶対数を増やし、専門医等を確保していくことに最優先で取組む必要があるが、医師養成の効果はすぐには現れず、中長期的に取組んでいかなければならない。
- このため、本計画の期間内においては、県全域への効果波及を考慮しつつ、1の方策に重点を置いて、着実に具体的な成果を得ようとするものである。
- これらの方策により、この地域は、大学病院との連携のもと、圏域はもとより、県全域を対象とした周産期医療等の提供体制と救急搬送体制が強化され、また、全県的に医療人材の育成が図られる。